

|

純 子ども基金 ～2017 年度募集要項～

公募期間：2017 年 2 月 1 日～2017 年 2 月 28 日

助成期間：2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日

公益財団法人パブリックリソース財団

2017年度 純子ども基金 未来づくり助成制度 募集要項

2017年2月1日

公益財団法人パブリックリソース財団



本基金は、國田純様からのご寄付をもとに、創設されました。

本基金は、経済的に困難な状況で育つ子どもの学び、発育、食、住まい等の確保に取り組む団体を対象に、当該団体の組織基盤強化に取り組むことを通じ、子どもたちが健やかに、心豊かに成長できる環境づくりを進めることを目的としています。

本基金は、パブリックリソース財団がこれまで行ってきた組織診断、コンサルティング、社会的インパクト評価などのマネジメント支援の経験にもとづき、資金支援とメンタリング・サポートの両面から、継続的に団体を応援するものです。

経済的に困難な子どもたちをより力強く支えていくために、将来の活動の充実のために、組織づくりに取り組むことに意欲をもつ団体の皆様のご応募を心からお待ちしています。よろしくお願ひ申し上げます。

1. 目的

子どもの相対的貧困率は1980年代半ば頃からおおむね上昇傾向にあり、2014年に出された厚生労働省の推計によれば、2012年に16.3%と過去最悪を記録しました。17歳以下の子どもの6人に1人、300万人あまりが貧困状態にあるとされています（相対的貧困率：国民の平均的な所得の半分に満たない、所得の低い世帯数の割合）。一方、政府の家族関係支出は諸外国に比べ非常に低い水準にとどまっています。

現在、NPOや社会企業家による先駆的な支援活動が始まっており、その領域は、子どもの学び、食、住の確保など、多方面にわたっています。

しかし多くの団体が比較的新しい団体であること、また政府の制度的な支出がカバーしていないような新しい領域で先駆的な事業を展開しているために、継続的・安定的な組織運営に課題を抱えています。活動基盤が不十分なままで多くの活動を行うと、スタッフの負荷が高まり疲弊して、活動の継続や活動の質の担保が難しくなり、行き詰ることがしばしばあります。またニーズや政策の変化などの外部環境の変化について行けなくなって活動が消滅する、担い手の世代交代ができずに活動終了するなどのこともあります。

これらの問題に対し、近年は、通常活動を応援するのではなく、活動を実施する器（組織）の強化を応援することで、将来的な活動の持続や拡大を目指す「組織基盤助成」（キャパシティビルディング助成）が出て来ており、本基金もその視点にたつ助成制度です。

本基金は経済的に困難な状況にある子どもたちのために革新的な活動を行う団体を対象に、最大3年間にわたり継続して資金支援とメンタリング支援を行うことを通じ、当該団体の成長を応援し、子どもたちが自らを大切に自らの力で成長していくための環境を継続的に提供できる基盤を形成されることを目指します。

2. 支援対象団体

(1) 経済的に困難な状況において育つ子どもを支援する NPO 法人等の広義の社会的事業体で、以下のような活動に取り組む団体を対象とします（活動は例示です）。

- ・子どもの学び、食、住など子どもが育つ基本的な環境の確保
- ・子どもが幸福（＝ウェルビーイング、権利が保障され自己実現が達成される、身体的、精神的、社会的に良好な状態）を体感できるような環境やきっかけを提供すること。
- ・子どもが自らの力で成長していく基盤を形成することなどに取り組む団体

<想定される支援対象団体の活動内容例>

- ・教育機会の格差是正のための取り組み（学習支援など）
- ・居場所づくり
- ・食の提供（フードバンク、子ども食堂等）
- ・住まいの提供（シェルター、自立援助ホーム、シェアホーム等）
- ・子どもたちの行う各種の表現活動、文化的活動の支援
- ・社会的自立をサポートする活動 など

(2) 支援対象団体の条件

前項の活動を行っている団体で、以下の全ての項目に当てはまる団体を対象とします。

- ① 民間の非営利組織であること（何らかの法人格をもつこと）
- ② 常勤スタッフが1名以上いること
- ③ 千葉県または福島県に主たる事務所があること
- ④ 政治、宗教活動を目的とせず、また反社会的な勢力とは一切関わりがないこと

法人化してから5年～10年の団体を想定していますが、必ずしも応募条件ではありません。

3. 支援内容

(1) 採択件数：2団体

毎年度、審査会において進捗を確かめ、最大3年間、継続助成（初年度100万円、2年度目最大150万円、3年度目最大150万円、3年間で合計上限400万円）を行います。

(2) 助成金による支援対象となる取り組み

本基金で支援対象とするのは、組織基盤の強化のための取り組み（目的と期間が明確なプロジェクト）です。

団体の通常活動の費用は助成の対象となりません。

組織基盤強化の取り組み方の主な事例を下記にあげますが、これに限定されるものではありません。不明の点は事務局にご相談ください。

<想定される組織基盤強化の取り組み例>

- ・中長期計画の策定

- ・事業開発、事業モデルの構築
(通常活動ではなく、新規事業または、これまで実験的に取り組んできた事業などの開始のためのプロジェクトの場合は、助成対象となります)
- ・支援者・寄付者の開拓など財政基盤の強化の取り組み
- ・人材確保や人材育成の仕組みづくりや研修の実施
- ・事業の質の確保、専門性の向上のための取り組み
- ・社会的成果の可視化 など

(3) 2017年度助成金：1団体につき100万円/年

2017年度の助成総額は200万円、採択団体数は2団体を想定しています。

助成金の使途は特に定めません。

基盤強化に取り組むための事務局人件費、人材育成のための研修費、交通費、講師謝金、コンサルタントや専門家への外注費、事業の実施場所の整備のための設備購入費や改修費、独自プログラムの専門性向上のための調査研究費用などが対象となります。費目としては、応募用紙の7、8ページ目に記載の費目を想定しています。

(4) メンタリング支援：

採択団体において組織基盤強化の取り組みの推進者となる人に対し、メンターを派遣します。

知識、スキル、経験、人脈などの豊富な専門家（メンター）を派遣し、支援対象者（メンティ）との信頼関係を基礎にして、定期的な対話のコミュニケーションを通じて、メンティ（採択団体）の目的達成を支援します。

4. 助成期間 2017年4月1日～2018年3月31日

5. 選考について

(1) 選考のプロセス

- ① 第三者の専門家による審査委員会を設置し、書面による一次審査を行います。
審査委員会に先立ち、必要に応じて事務局による電話、メール等によるヒアリングをさせていただきますことがあります。
- ② 一次審査を通過した団体には、面談による二次審査を行います。
(二次審査の日程は本基金へ応募いただいた際にご案内します。)
- ③ 選考の結果は書面またはメールでお知らせします。

(2) 選考基準

- ① 応募団体の行う活動の社会的意義は高く、独創性や先駆性があるか
- ② 団体が支援対象とする子どもをとりまく環境や組織上の課題について、よく分析、把握しているか

- ③ 組織基盤強化に向けて取り組む内容は、目的、方法、スケジュール、予算等の面で十分に計画されているか
- ④ 組織基盤強化に取り組むことで、経済的に困難な状況にある子どもたちが生きる環境づくりに良い変化を生むことができるか

(3) 採択件数：2件

採択をさせていただく際に、助成金額が申請金額より少なくなる場合があります。

(4) スケジュール

公募期間	2017年2月1日～2月28日
第一次審査会	2017年3月中旬
第二次審査会	2017年3月下旬
助成金支払い	2017年4月
助成期間	2017年4月1日～2018年3月31日

6. 手続き等

助成決定後、応募団体とパブリックリソース財団は「覚書」を取り交わし、所定の手続きを経て助成を開始します。

(1) 助成金支払

助成手続き完了後1カ月以内に振り込みます。

(2) 報告義務

助成開始後翌月より、毎月「活動報告書」を提出いただきます。

また、7カ月以内に6カ月間の「中間報告書」を、

1年間の活動終了後1カ月以内に「終了報告書」を提出いただきます。

また、報告会で活動報告していただく場合があります。

(3) 継続助成

助成を次年度以降も継続するか否かは、そのつど審査を経て決定します。

継続助成審査のポイントは、「前年度の実施計画が誠実に実施されているか」、

「前年度の申請プロジェクトの目標達成度」「新年度の目標設定と計画内容が適切であるか」が、主たるチェックポイントになります。

継続申請 2018年2月(予定)

継続審査 2018年3月(予定)

(4) 情報公開

助成開始後に組織概要や活動状況等をパブリックリソース財団のWEBサイト等にて情報公開します。

7. 応募について

(1) 応募書類

■応募用紙（手書き不可）

所定の様式を当ホームページからダウンロードしてください。

■添付書類（様式自由）

- 定款
- 前年度の事業報告書、会計報告書
- 今年度の事業計画書、予算書
- その他、必要に応じて説明資料を添付いただくことができます。この場合、説明資料はA4版（片面）3ページ以内にまとめてください。
※書類不備は受け付けできません。

(2) 応募期間：2017年2月1日～2月28日

(3) 応募書類 提出先

■応募書類は2017年2月28日（火）必着で、電子メール添付でご送付ください。

郵送の場合は、2月28日消印有効です。（持ち込み不可）

■電子メールで応募の場合、件名に「純 子ども基金助成応募（団体名）」とご明記ください。
応募に関してのお問い合わせは、件名に「純 子ども基金質問（団体名）」とご明記の上、
下記までお送りください。

■送付先・お問い合わせ先：

〒104-0043 東京都中央区湊2-16-25-202

公益財団法人パブリックリソース財団「純 子ども基金」担当：渡辺、岸本

電話：03-5540-6256 Fax：03-5540-1030

E-mail：center@public.or.jp Web：<<http://www.public.or.jp/>>